

令和3年度第2回公立沖縄北部医療センター整備協議会 議事概要

I 日時：令和4年2月2日（水） 14:30～15:45

II 場所：北部会館

III 参加者

協議会委員 沖縄県 謝花副知事、大城保健医療部長、
名護市 渡具知市長、国頭村 宮城副村長(代理)、
大宜味村 宮城村長、東村 當山村長、今帰仁村 久田村長、
本部町 平良町長、宜野座村 當眞村長、
金武町 島袋保健福祉課長(代理)、伊江村 島袋村長、
伊平屋村 名嘉村長(WEB)、伊是名村 前田村長、
北部地区医師会 宮里副会長(代理)、県病院事業局 我那覇局長(WEB)、
琉球大学病院 大屋病院長
(欠席) 恩納村 長浜村長

オブザーバー 県立北部病院 久貝院長、
北部市町村会 宮里事務局長、仲榮眞広域連携課長、
比嘉係長、安富主事

事務局 沖縄県保健医療部 諸見里医療企画統括監
医療政策課 川満室長、玉城主査、名渡山主任
システム環境研究所 佐藤、福地、小西(WEB)、福岡、比嘉

IV 議事概要

1. 開会 沖縄県 謝花副知事

今回の第2回協議会においては、整備協議会事務局において関係団体と調整し取りまとめた「公立沖縄北部医療センター整備基本計画（素案）」に関する内容の審議と、協議事項等に関する進捗状況の報告を予定している。

2. 幹事長報告 大城保健医療部長

幹事会での主な議論は以下のとおり。

ア 「整備基本計画（素案）」について

第2章のがん医療について、地域がん診療連携拠点病院として北部12市町村内の医療機関と連携していくことになるが、今後、個別具体的に協議を進めていくことを確認した。

第9章の整備スケジュールの土壌汚染調査について、基本計画の策定作業におい

て関係部局と調整を進めていく中で、土壌汚染調査や施設の解体撤去に1年程度かかることを確認した。

第9章の収支シミュレーションで、経常収支のプラスについては、現時点で見込まれる整備費用や設定条件を踏まえたものであること、それから開院5年目で救命救急センターの指定や医療機器の償還が終わることによる収益の増加について確認した。

イ 報告事項「両病院の転籍意向調査」について

整備スケジュールが延びることで転籍意向調査や人材確保に影響はないかとの意見について、人材確保の主体となる財団法人を早めに立ち上げ、人材確保に取り組むことが重要であることを確認した。

ウ 報告事項「新たな制度要望」について

新たな振興計画の中に病院整備も含まれており、また新たな制度創設も提言してきたところであるが、今後は整備予算の確保に向けて県と市町村で国へ要望等を行っていくことを確認した。

エ 意見交換において、県立病院でなくなることで県の責任がなくなるということではなく、住民に貢献しやすい経営形態に改めるということを市町村の住民へ説明いただきたいということ、あわせて、市町村の責任も加わっており、県と市町村で協力して効率的な医療提供体制を整備していくということをご理解いただきたいとの意見があった。

3. 議事 整備基本計画（素案）について

(1) 事務局から整備計画（素案）について概要説明。

(2) 質疑等での発言

ア 宜野座村 當眞村長

1 点目は病床数について、2つの病院を統合して450床となるが、北部医療圏からは一定数の患者の流出がある。その前提の下で病床数の設定が必要ではないかと構想の段階でも意見を述べたが、この病床数で問題ないのか。

2 点目は医師の確保について、琉大病院との連携の部分で医師の確保は順調に進んでいるのか。

3 点目は施設整備について、建物の屋上にヘリポートを整備する予定となっており、建設予定地の農大周辺には名護高校など教育機関がある。騒音やヘリの進入経路など地域住民の理解にも関わってくるが、検討しているのか。

4 点目は建物の高さについて、名護市の条例では高さ制限があるとのことだが、限られた土地を有効活用することや、ヘリの騒音軽減などのためにはある程度の高さは必要だと思う。名護市との調整状況はどうか。

(回答) 保健医療部 医療政策課 川満室長

病床数については、第1回医療機能部会で協議しており、北部医療圏からの流出についても取り込む形で病床数の検討をしている。琉球大学病院との連携については、目玉となるのは地域医療教育センターであり、2月中に第1回の検討会議を立ち上げる方向で琉球大学病院と調整中である。へりの騒音や進入経路については、周辺の教育機関へも十分配慮しながら、所管官庁と協議の上整備を進めていきたい。高さ制限については、名護市と担当課レベルで協議を進めている段階であり、来年度の基本設計の中で詳細を検討し、本格的な調整を進めていく予定である。

(回答 - 補足) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

医師確保の部分は非常に重要なので補足する。資料2の19ページに現在沖縄県が行っている医師確保策を記載している。県立病院ではなくなることで県の支援が受けられなくなるのではないかとの意見が幹事会でもあったが、既存事業で対象となる事業は当然ながら活用し、また対象から外れているものは同様の事業を立ち上げるということを想定している。

さらに、大学病院の支援は非常に大切に、地域医療教育センターが加わるのが重要になる。設置に当たり、国に対しては整備費用の支援とあわせて運営費の支援も入れており、今後は力を入れて取り組んでいきたい。

イ 琉球大学病院 大屋病院長

地域医療教育センターについては、しっかり取り組まないといけないと改めて決意したところ。学内の状況としては、地域医療教育センターを作り、進めていくことは、ほぼ全ての管理者、教授も含めて理解している。

琉球大学病院は西原から西普天間へ移っていくが、そこでの機能はどちらかという高度急性期や難病となる。地域でしっかりと患者さんに寄り添うスタイルの研修や勉強は必ずしもそういう病院の中だけでできるわけではないので、公立沖縄北部医療センターと連携を組むことで、全人的な医療ができる医師を育成するような方向で考えている。ただ開院時期が後ろ倒しになっており、まだ7年間あるので、どのような人を探して転籍させていくかを一步一步考えながらやっていくと同時に、ここで働く人を一から作っていくことも考えながら進めていきたい。

ウ 本部町 平良町長

279億円の整備費用はどのように調達するのか。整備費用以外にもどの程度の資金調達が必要なのか。病院本体の財政的な負担感を少なくしながら出発するのが非常に大事だと思うが、どのように考えているか。

(回答) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

整備費用は今の時点で280億円であり、今後設計の段階で増減も想定される。国の補助は既存のメニューで40～50億円を見込んでおり、差額は起債となり返していく形となる。

収支は、40～50億円の国の既存の支援を基に組んでおり、医師会病院の労働条件を採用することになっているため、その部分での収支の改善がみられる。次年度以降、新たな制度提言で求めている実額方式の10分の8の支援をいただきたいというのは、引き続き国に求めていく必要がある。

また、整備費用以外の支出についてご質問があったが、現時点で把握しているのは整備費の280億円となる。

エ 本部町 平良町長

沖縄振興策の枠組みの中で、可能な限り補助率が高いような整備方法を政治的な部分も含めて考え、病院が走るときの負担感を軽減していただきたい。

オ 伊江村 島袋村長

公立沖縄北部医療センターの開院に向けては、医師の確保が非常に重要で、住民からも懸念されている状況である。以前にも、公益社団法人地域医療振興協会沖縄地域医療支援センターの協力が必要ではないか、その代表者を幹事会等に参加させてはどうかと申し上げてきた。アンケート調査の結果を見たときに、協力を依頼できる団体へは早めに調整した方がよいと思うので、今後内部で検討していただきたい。

2点目は、本部町、今帰仁村、伊江村で住民説明会を行ったが、WEBの不具合があり内容が周知されなかった。スケジュールはタイトだが、再度現地での説明会を要望したい。

(回答) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

地域医療振興協会は、自治医科大学の卒業生が立ち上げた社団法人であり、県の各種事業の中で連携して行っている事業もある。北部医療センターが立ち上がった段階では、地域医療振興協会にもぜひ協力をいただきたい。

住民説明会については、今回はブロック毎に実施したが、次年度はきめ細かく市町村単位で基本計画を説明する形をとりたい。建設予定地の周辺住民への説明も、1回ではなく何度も理解を得るように取り組んでいきたい。

カ 名護市 渡具知市長

83ページの土地利用ゾーニングの考え方で、駐車場の位置が道路より前に出ているように見えるが、農業大学校の敷地内で全部収める考えか。

(回答) 保健医療部 医療政策課 川満室長

駐車場含めて全て敷地内で整備する予定である。飛び地はあるが、有効利用できる方法を今後検討していきたい。

(3) 協議結果

整備基本計画（素案）について、特に修正意見はなく、全会一致で了承を得た。

4. 報告事項

事務局から以下の内容について資料で説明。

- (1) 一部事務組合の設置について
- (2) 両病院の転籍意向調査について
- (3) 住民説明会の実施について
- (4) 新たな制度要望について

5. 意見交換

ア 宜野座村 當眞村長

新聞報道等で開院時期が遅れるとの報道があり、北部の住民にとっては医療環境の厳しさを感じているところである。少しでも早く開院できるような体制に向け、取り組んでいただくよう要望する。

(回答) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

事前に12市町村を回って、土壌汚染調査や免震を採用することで1年半ぐらい延びると報告させていただいた。地元住民にとっては1日も早い開院をということで、県としても真摯に受け止めている。今後、基本設計、実施設計、工事という過程で短くできるところは短くして、開院時期を前倒しできるよう模索していきたい。

イ 本部町 平良町長

開院がこれ以上遅れないようにと思っている。農業大学校が移転しないことには事が進まないということもあり、これだけでも大きな作業が出るので、農業大学校がスムーズに移転できるよう支援をお願いしたい。

(回答) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

農林水産部とは常日頃から調整をしている。開院時期がこれ以上延びることのないようお互いに業務を短縮していきたい。

ウ 我那覇病院事業局長

県立北部病院の転籍意向調査を見て、医師と看護師に共通することだが、今のうちに転籍すると決めている人は少ないように感じる。しかし、その後転籍を見込める方が半分ぐらいいるのは非常にいいことである。勤務条件、雇用条件等がかなり影響してくるので、全県立病院にアンケートを実施する場合に、勤務条件等を十分ディスカッションして提示することが必要になるので、一緒に協議していきたい。

(回答) 保健医療部 諸見里医療企画統括監

今回の転籍意向調査は、基本構想の内容でアンケートをしている。次年度の調査では基本計画の内容や病院の全体像が見え、労働条件もある程度提示する。そこからスタートだと理解しているので、調査対象も全県立病院に広げ、調査結果を踏まえて取り組んでいきたい。病院事業局も一緒になってやっていきたい。

6 閉会 沖縄県 謝花副知事

本日いただいた意見を踏まえて、事務局で整備基本計画の策定を進めていきたい。

整備スケジュールについては、周辺住民の安全・安心のための土壌汚染調査や免震構造の採用による開院時期の延長に、地元の方々や本日お集まりのメンバーのご理解とご協力が不可欠である。県としてもできる限り工期の短縮に努めていきたい。

最後に、北部医療センターは指定管理という経営システムを採用するが、県と北部12市町村で設置する公立病院である。県としても、北部医療センターが安定的かつ持続的な経営の下、北部地域の特性に応じた地域医療や高度医療を担えるようしっかりと支援を行っていく。幹事会の中で、県と市町村で協力して効率的な医療提供体制を整備していくことが大事だという意見もあった。市町村においても、県と連携して今後とも取り組んでいただきたい。

以上